

# 結果の概説

## 第1 農林業経営体

平成22年2月1日現在における東京都の農林業経営体数は、7,815である。このうち、農業経営体数は7,455、林業経営体数は525である。(図1、表1)

農林業経営体数は前回(平成17年実施 農林業センサス、以下「前回」という)と比べて696(△8.2%)減少した。(表1)

全国と比較すると、農林業経営体数は47位で、全国の0.5%である。(表1)

図1 農林業経営体数の推移

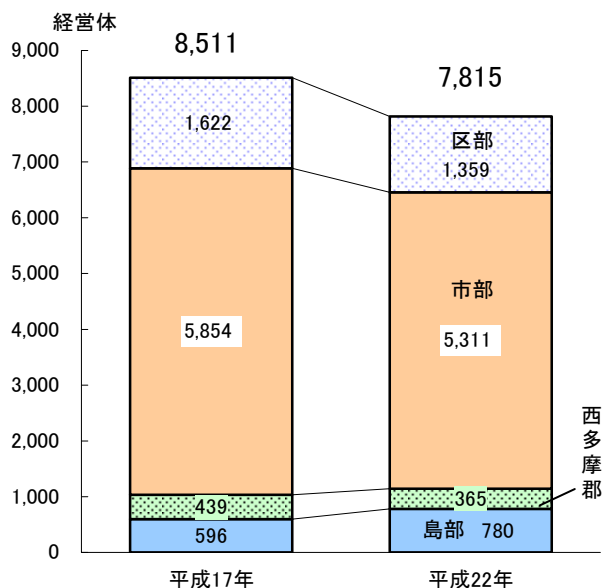


表1 農林業経営体数

(単位: 経営体、%)

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	
			うち家族経営体	うち家族経営体
平成22年	7,815	7,455	7,404	525
区部	1,359	1,197	1,184	167
市部	5,311	5,160	5,138	261
西多摩郡	365	321	316	77
島部	780	777	766	20
全 国	1,726,751	1,679,084	1,648,076	140,186
(全国比較: 構成比)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
順 位	47位	47位	47位	43位
平成17年	8,511	7,938	7,868	742
区部	1,622	1,353	1,335	276
市部	5,854	5,626	5,581	347
西多摩郡	439	369	367	98
島部	596	590	585	21
増減数	△ 696	△ 483	△ 464	△ 217
区部	△ 263	△ 156	△ 151	△ 109
市部	△ 543	△ 466	△ 443	△ 86
西多摩郡	△ 74	△ 48	△ 51	△ 21
島部	184	187	181	△ 1
増減率	△ 8.2	△ 6.1	△ 5.9	△ 29.2
区部	△ 16.2	△ 11.5	△ 11.3	△ 39.5
市部	△ 9.3	△ 8.3	△ 7.9	△ 24.8
西多摩郡	△ 16.9	△ 13.0	△ 13.9	△ 21.4
島部	30.9	31.7	30.9	△ 4.8

注1) 農業と林業を営む経営体数は、農業と林業双方の経営体数に含まれているため合計数値は一致しない。

2) 家族経営体は「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者、及び「農業経営体」のうち個人経営体(農家)及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

## 第2 農業経営体

### 1 組織形態別農業経営体

農業経営体数は7,455で、組織形態別にみると、法人が50、地方公共団体・財産区が9、法人化していない経営体数が7,396（99.2%）である。

このうち、家族による経営体数は、法人が18、法人化していない経営体数は7,386、合わせて7,404であり、農業経営体総数の99.3%を占めている。（表2）

表2 組織形態別農業経営体数

区 分	総 数 (構成比)	(単位：経営体、%)								地方公 共団体・ 財産区	法人化 してい ない	うち個人 経営体
		法人計	農事組 合法人	株式 会社	その他 の会社	農協	森林 組合	その他 の各種 団体	その他 の法人			
総 数	7,455 (100.0)	50	6	39	-	3	-	1	1	9	7,396	7,386
(構成比)	(100.0)	(0.7)	(0.1)	(0.5)	-	(0.0)	-	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(99.2)	(99.1)
区 部	1,197 (16.1)	16	-	16	-	-	-	-	-	1	1,180	1,177
市 部	5,160 (69.2)	21	-	17	-	3	-	-	1	6	5,133	5,128
西多摩郡	321 (4.3)	3	-	2	-	-	-	1	-	-	318	316
島 部	777 (10.4)	10	6	4	-	-	-	-	-	2	765	765
家族経営体 (再掲)	7,404 (99.3)	18	-	18	-	-	-	-	-	-	7,386	7,386

注) 家族経営体は農業経営体のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一法人をいう。

### 2 地域別農業経営体

東京都の経営体数は前回と比較すると、全国では16.4%減少しているが、東京都では6.1%の減少にとどまっている。

地域別にみると、区部は11.5%、市部は8.3%、西多摩郡は13.0%減少しているのに対し、島部は31.7%増加している。（図2、表3）

図2 地域別農業経営体数の推移

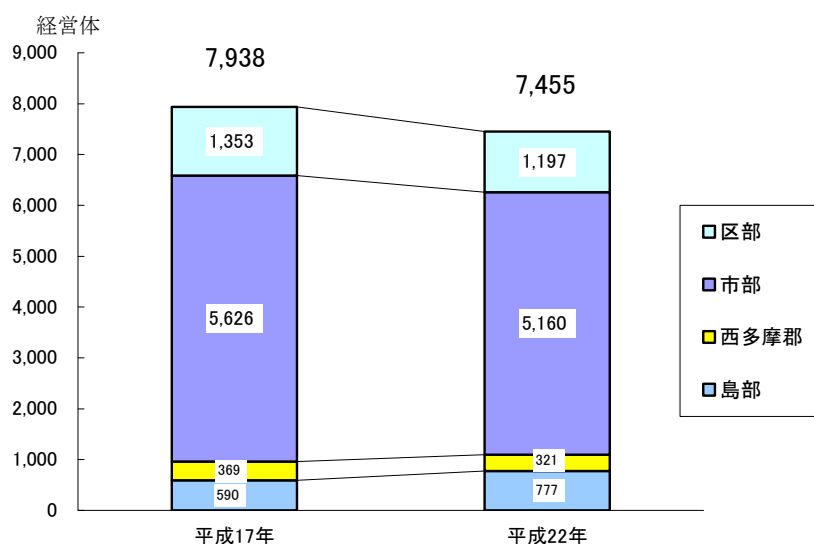


表3 地域別農業経営体数

区 分	(単位：経営体、%)			
	平成22年	平成17年	増減数	増減率
総 数	7,455	7,938	△ 483	△ 6.1
区 部	1,197	1,353	△ 156	△ 11.5
市 部	5,160	5,626	△ 466	△ 8.3
西多摩郡	321	369	△ 48	△ 13.0
島 部	777	590	187	31.7
全 国	1,679,084	2,009,380	△ 330,296	△ 16.4

### 3 経営耕地面積規模別農業経営体

経営耕地面積規模別にみると、耕地面積1ha未満の農業経営体は、東京都では6,139で、全体の82.3%を占めているが、全国では55.5%の割合となっている。(図3、表4)

前回と比較すると、全体の経営体数が6.1%減少した。地域別で、区部では全区分で減少したが、市部の5ha以上で23.1%増加、西多摩郡では2～3ha未満で50.0%増加、また島部では全区分で変わらないか増加した。(表4)

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成

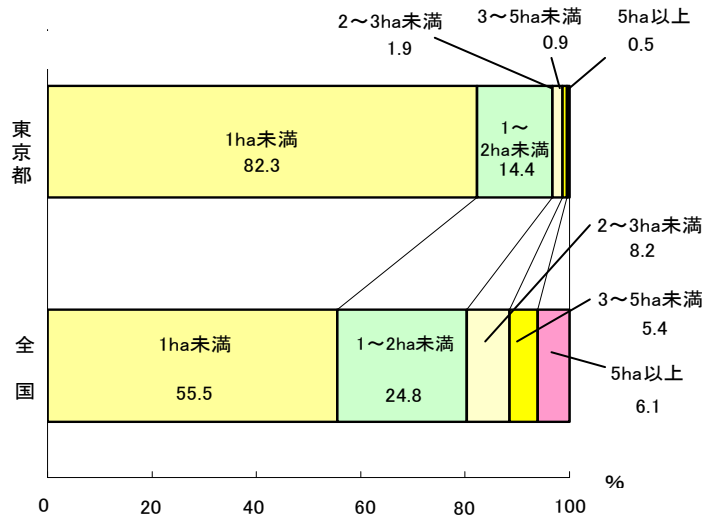


表4 経営耕地面積規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

経営耕地面積規模	東京都					全国	
	平成22年	平成17年	構成比	増減数	増減率	平成22年	構成比
総計	7,455	7,938	(100.0)	△ 483	△ 6.1	1,679,084	(100.0)
数							
1 ha 未満	6,139	6,588	(82.3)	△ 449	△ 6.8	932,674	(55.5)
1～2ha未満	1,071	1,090	(14.4)	△ 19	△ 1.7	416,877	(24.8)
2～3ha未満	141	148	(1.9)	△ 7	△ 4.7	137,323	(8.2)
3～5ha未満	68	72	(0.9)	△ 4	△ 5.6	90,480	(5.4)
5 ha 以上	36	40	(0.5)	△ 4	△ 10.0	101,730	(6.1)
区部							
計	1,197	1,353	(100.0)	△ 156	△ 11.5		
1 ha 未満	1,072	1,217	(89.6)	△ 145	△ 11.9		
1～2ha未満	93	94	(7.8)	△ 1	△ 1.1		
2～3ha未満	20	22	(1.7)	△ 2	△ 9.1		
3～5ha未満	9	12	(0.8)	△ 3	△ 25.0		
5 ha 以上	3	8	(0.3)	△ 5	△ 62.5		
市部							
計	5,160	5,626	(100.0)	△ 466	△ 8.3		
1 ha 未満	4,222	4,623	(81.8)	△ 401	△ 8.7		
1～2ha未満	798	855	(15.5)	△ 57	△ 6.7		
2～3ha未満	96	103	(1.9)	△ 7	△ 6.8		
3～5ha未満	28	32	(0.5)	△ 4	△ 12.5		
5 ha 以上	16	13	(0.3)	3	23.1		
西多摩郡							
計	321	369	(100.0)	△ 48	△ 13.0		
1 ha 未満	259	301	(80.7)	△ 42	△ 14.0		
1～2ha未満	54	59	(16.8)	△ 5	△ 8.5		
2～3ha未満	6	4	(1.9)	2	50.0		
3～5ha未満	2	3	(0.6)	△ 1	△ 33.3		
5 ha 以上	-	2	-	△ 2	△ 100.0		
島部							
計	777	590	(100.0)	187	31.7		
1 ha 未満	586	447	(75.4)	139	31.1		
1～2ha未満	126	82	(16.2)	44	53.7		
2～3ha未満	19	19	(2.4)	0	0.0		
3～5ha未満	29	25	(3.7)	4	16.0		
5 ha 以上	17	17	(2.2)	0	0.0		

注) 経営耕地とは、所有耕地から他への貸付耕地及び耕作放棄地(以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け(栽培)せず、この数年の間に再び作付け(栽培)する意思のない土地)を除き、他からの借入れ耕地を加えたもの

#### 4 経営耕地面積

##### (1) 経営耕地面積

経営耕地面積をみると、全体で 505,482a であり、前回と比較し 7.4%減少している。地域別にみると、市部が 353,845a で全体の 70.0%を占めている。

耕地種類別で見ると、「田」は 29,616a で 13.3%の減少、「畑」が 333,323a で 13.8%減少したものの全体の 65.9%を占めている。また「樹園地」が唯一 17,726a 増加し、構成比でも 28.2%を占めた。(図 4、表 5)

図 4 経営耕地面積の推移

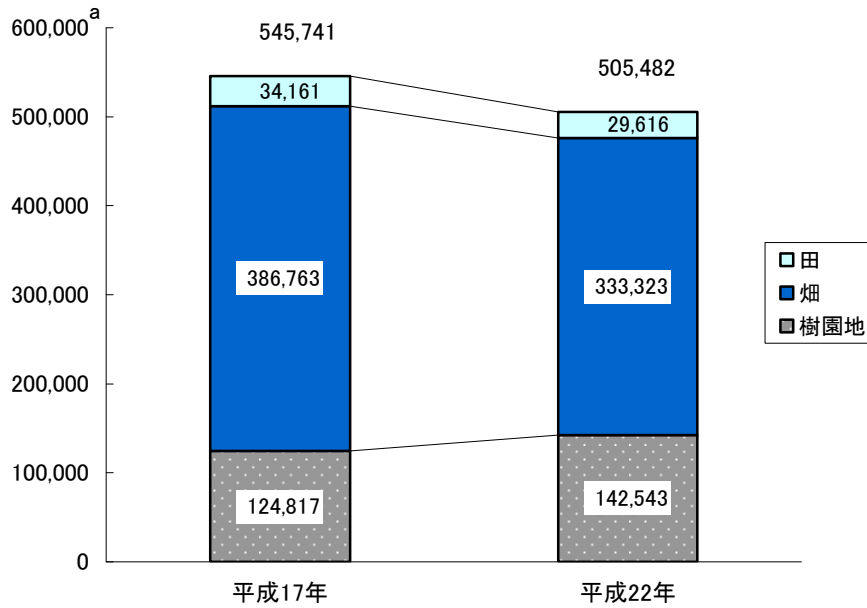


表 5 耕地種類別経営耕地面積

(単位: a、%)

地域	耕地面積		構成比		増減	増減率	
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年			
総数	計	505,482	545,741	100.0	100.0	△ 40,259	△ 7.4
	区部	62,884	81,312	12.4	14.9	△ 18,428	△ 22.7
	市部	353,845	384,072	70.0	70.4	△ 30,227	△ 7.9
	西多摩郡	21,567	24,721	4.3	4.5	△ 3,154	△ 12.8
	島部	67,186	55,636	13.3	10.2	11,550	20.8
田	計	29,616	34,161	5.9	6.3	△ 4,545	△ 13.3
	区部	8,386	11,905	1.7	2.2	△ 3,519	△ 29.6
	市部	21,087	21,952	4.2	4.0	△ 865	△ 3.9
	西多摩郡	119	294	0.0	0.1	△ 175	△ 59.5
	島部	24	10	0.0	0.0	14	140.0
畑	計	333,323	386,763	65.9	70.9	△ 53,440	△ 13.8
	区部	45,076	57,992	8.9	10.6	△ 12,916	△ 22.3
	市部	240,218	270,231	47.5	49.5	△ 30,013	△ 11.1
	西多摩郡	15,263	18,638	3.0	3.4	△ 3,375	△ 18.1
	島部	32,766	39,902	6.5	7.3	△ 7,136	△ 17.9
樹園地	計	142,543	124,817	28.2	22.9	17,726	14.2
	区部	9,422	11,415	1.9	2.1	△ 1,993	△ 17.5
	市部	92,540	91,889	18.3	16.8	561	0.6
	西多摩郡	6,185	5,789	1.2	1.1	396	6.8
	島部	34,396	15,724	6.8	2.9	18,672	118.7

注) 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、耕地が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他県に耕地がある場合がある。

(2) 借入耕地面積と構成比の推移

耕地を借り入れている経営体数は748で、借入面積は33,512aである。

前回と比較すると、経営体数は56増加したものの借入耕地実面積は569a減少した。

借入耕地のうち、「畑」が5,176a(△20.0%)減少したのに対し、「樹園地」が4,558a(68.7%)増加した。(図5、表6)

構成比では、「樹園地」は19.5%から33.4%へ増加した。島部の借入面積は15,938aで最も大きくなり、全体の47.6%を占めている。(図5、表6)

図5 借入耕地構成比の推移

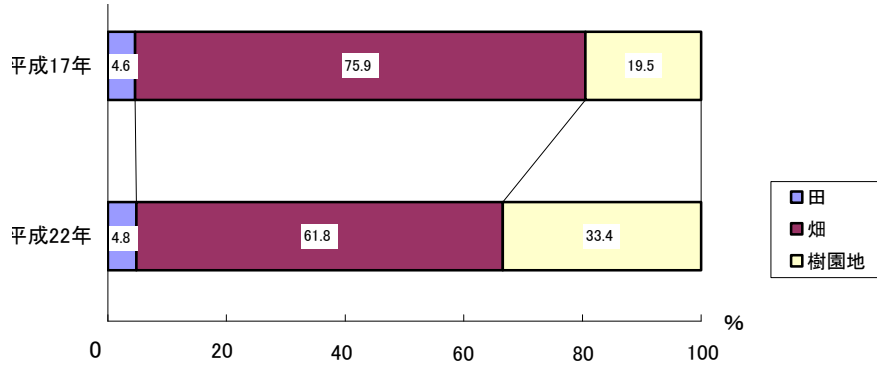


表6 借入耕地面積と構成比の推移

(単位:経営体、a、%)

地域	借入耕地のある経営体数	借入耕地実面積	田		畑		樹園地			
			構成比	実面積	構成比	実面積	構成比	実面積	構成比	
平成22年	総数	748	33,512	(100.0)	1,614	(4.8)	20,707	(61.8)	11,191	(33.4)
	区部	41	2,078	(6.2)	342	(1.0)	1,679	(5.0)	57	(0.2)
	市部	403	14,554	(43.4)	1,268	(3.8)	9,928	(29.6)	3,358	(10.0)
	西多摩郡	33	942	(2.8)	4	(0.0)	837	(2.5)	101	(0.3)
	島部	271	15,938	(47.6)	-	-	8,263	(24.7)	7,675	(22.9)
平成17年	総数	692	34,081	(100.0)	1,565	(4.6)	25,883	(75.9)	6,633	(19.5)
	区部	52	5,028	(14.8)	95	(0.3)	4,362	(12.8)	571	(1.7)
	市部	407	14,575	(42.8)	1,470	(4.3)	11,743	(34.5)	1,362	(4.0)
	西多摩郡	30	1,088	(3.2)	-	-	1,069	(3.1)	19	(0.1)
	島部	203	13,390	(39.3)	-	-	8,709	(25.6)	4,681	(13.7)
増減	総数	56	△569		49		△5,176		4,558	
	区部	△11	△2,950		247		△2,683		△514	
	市部	△4	△21		△202		△1,815		1,996	
	西多摩郡	3	△146		4		△232		82	
	島部	68	2,548		-		△446		2,994	
増減率	総数	8.1	△1.7		3.1		△20.0		68.7	
	区部	△21.2	△58.7		260.0		△61.5		△90.0	
	市部	△1.0	△0.1		△13.7		△15.5		146.5	
	西多摩郡	10.0	△13.4		100.0		△21.7		431.6	
	島部	33.5	19.0		-		△5.1		64.0	

## 5 農産物販売金額規模別農業経営体

農産物販売金額規模別にみると、「販売なし」が1,043（構成比14.0%）で、「販売あり」が6,412（同86.0%）である。ただし、「販売なし」及び「100万円未満」を合わせると3,952となり、全体の半数（同53.0%）を超えている。

農業経営体数の推移をみると、全体が6.1%減少する中、「50～100万円未満」、「200～300万円未満」、「3,000～5,000万円未満」で増加した。

全国の構成比と比較すると、100万円以上1,000万円未満では各階層とも東京都の方が大きい、「100万円未満」及び1,000万円以上では全国の方が大きい。（図6、表7）

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数構成比の比較

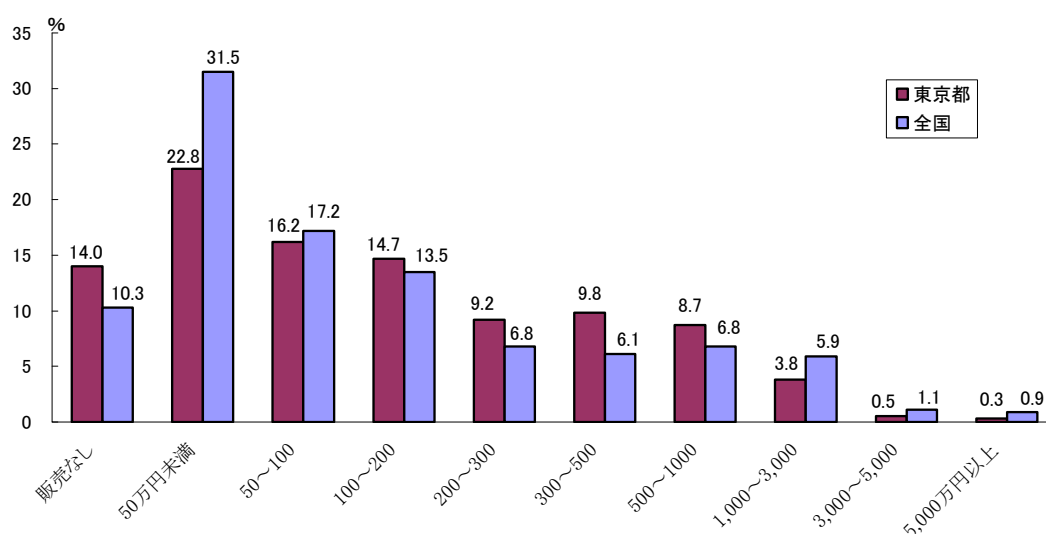


表7 農産物販売金額規模別農業経営体数

(単位：経営体、%)

販売金額規模	平成22年度 (構成比)		平成17年度 (構成比)		増減数	増減率	全国 (構成比)	
総数	7,455	(100.0)	7,938	(100.0)	△ 483	△ 6.1	1,679,084	(100.0)
販売なし	1,043	(14.0)	1,330	(16.8)	△ 287	△ 21.6	172,508	(10.3)
販売あり (計)	6,412	(86.0)	6,608	(83.2)	△ 196	△ 3.0	1,506,576	(89.7)
50万円未満	1,702	(22.8)	1,756	(22.1)	△ 54	△ 3.1	528,644	(31.5)
50～100万円未満	1,207	(16.2)	1,171	(14.8)	36	3.1	288,050	(17.2)
100～200万円未満	1,095	(14.7)	1,139	(14.3)	△ 44	△ 3.9	225,910	(13.5)
200～300万円未満	685	(9.2)	651	(8.2)	34	5.2	113,929	(6.8)
300～500万円未満	730	(9.8)	785	(9.9)	△ 55	△ 7.0	102,718	(6.1)
500～1,000万円未満	647	(8.7)	724	(9.1)	△ 77	△ 10.6	114,342	(6.8)
1,000～3,000万円未満	287	(3.8)	321	(4.0)	△ 34	△ 10.6	99,905	(5.9)
3,000～5,000万円未満	40	(0.5)	35	(0.4)	5	14.3	18,212	(1.1)
5,000万円以上	19	(0.3)	26	(0.3)	△ 7	△ 26.9	14,866	(0.9)

## 6 農産物販売金額の1位部門（販売ありの農業経営体）

経営体ごとに販売金額の最も多い農産物（1位部門）で経営体数をみると、東京都では「露地野菜」が3,312で（構成比51.7%）を占め、次いで「花き・花木」1,126（同17.6%）、「果樹類」940（同14.7%）となっている。全国では「稲作」が全体の59.0%を占め、次いで「果樹類」11.5%、「露地野菜」9.7%となっている。（図7、表8）

地域別にみると、「露地野菜」が区部（構成比60.1%）、市部（同55.9%）、西多摩郡（同35.2%）で最も多い。また島部では、「花き・花木」が（同69.6%）で最も多い。（表8）

前回と比較すると、今回は全体で6,412と3.0%減少している。特に「その他の作物」は40.4%と大きく減少した。（表9）

図7 農産物販売金額の1位部門の経営体数の割合

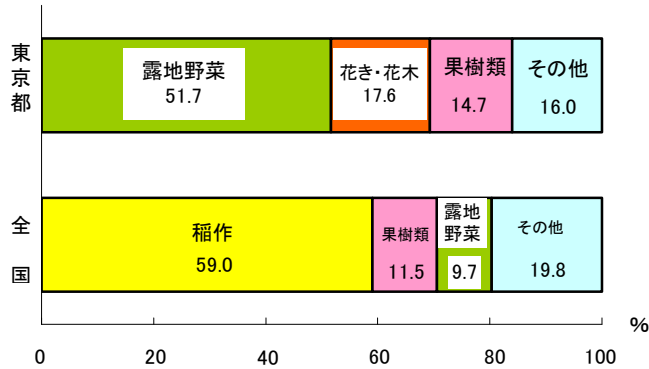


表8 農産物販売金額の1位部門

（単位：経営体、%）

地域	販売あり 総数	部門									
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	畜産
総数	6,412	104	11	200	111	3,312	340	940	1,126	136	132
平成22年											
区部	1,113	27	-	25	1	669	132	110	129	15	5
市部	4,434	77	10	156	37	2,477	178	778	511	111	99
西多摩郡	193	-	1	13	34	68	12	26	18	8	13
島部	672	-	-	6	39	98	18	26	468	2	15
全国	1,506,576	889,387	5,917	33,184	50,118	146,207	83,096	173,465	40,072	12,415	72,715
構成比											
総数	100.0	1.6	0.2	3.1	1.7	51.7	5.3	14.7	17.6	2.1	2.1
区部	100.0	2.4	-	2.2	0.1	60.1	11.9	9.9	11.6	1.3	0.4
市部	100.0	1.7	0.2	3.5	0.8	55.9	4.0	17.5	11.5	2.5	2.2
西多摩郡	100.0	-	0.5	6.7	17.6	35.2	6.2	13.5	9.3	4.1	6.7
島部	100.0	-	-	0.9	5.8	14.6	2.7	3.9	69.6	0.3	2.2
全国	100.0	59.0	0.4	2.2	3.3	9.7	5.5	11.5	2.7	0.8	4.8

注1) 工芸農作物とは、たばこ、茶、こんにゃくいも、椿等

2) その他の作物とは販売目的で栽培した、野菜、果樹、造林用の種苗及び苗木類や芝や飼料用作物、青刈り作物など

表9 農産物販売金額の1位部門の推移

（単位：経営体、%）

区分	販売あり 総数	部門									
		稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	畜産
平成22年	6,412	104	11	200	111	3,312	340	940	1,126	136	132
平成17年	6,608	94	8	218	122	3,392	318	1,017	1,053	228	158
増減数	△196	10	3	△18	△11	△80	22	△77	73	△92	△26
増減率	△3.0	10.6	37.5	△8.3	△9.0	△2.4	6.9	△7.6	6.9	△40.4	△16.5

## 7 農業経営組織別農業経営体（販売ありの農業経営体）

農業経営組織別農業経営体（販売ありの農業経営体）について前回と比較すると、販売あり総数は3.0%、単一経営は4.0%、複合経営は0.8%減少している。（表10）

農業経営組織別にみると、単一経営で農業を行っているのは4,220で65.8%を占めており、特に島部では89.0%と大部分を占めている。（表11）

単一経営において主位部門別にみると、「露地野菜」が2,038（構成比31.8%）と最も多く、次いで「花き・花木」が958（同14.9%）、「果樹類」が658（同10.3%）となっている。地域別では、区部、市部及び西多摩郡では「露地野菜」、島部では「花き・花木」が最も多い。（図8、表11）

表10 農業経営組織別農業経営体数の推移

(単位：経営体、%)

地 域		販売あり 総 数	単一経営		複合経営	
			単一経営	複合経営	単一経営	複合経営
平成 22 年	総 数	6,412	4,220	2,192		
	区 部	1,113	785	328		
	市 部	4,434	2,705	1,729		
	西多摩郡	193	132	61		
	島 部	672	598	74		
平成 17 年	総 数	6,608	4,398	2,210		
	区 部	1,262	839	423		
	市 部	4,627	2,955	1,672		
	西多摩郡	205	146	59		
	島 部	514	458	56		
増 減 数	総 数	△ 196	△ 178	△ 18		
	区 部	△ 149	△ 54	△ 95		
	市 部	△ 193	△ 250	57		
	西多摩郡	△ 12	△ 14	2		
	島 部	158	140	18		
増 減 率	総 数	△ 3.0	△ 4.0	△ 0.8		
	区 部	△ 11.8	△ 6.4	△ 22.5		
	市 部	△ 4.2	△ 8.5	3.4		
	西多摩郡	△ 5.9	△ 9.6	3.4		
	島 部	30.7	30.6	32.1		

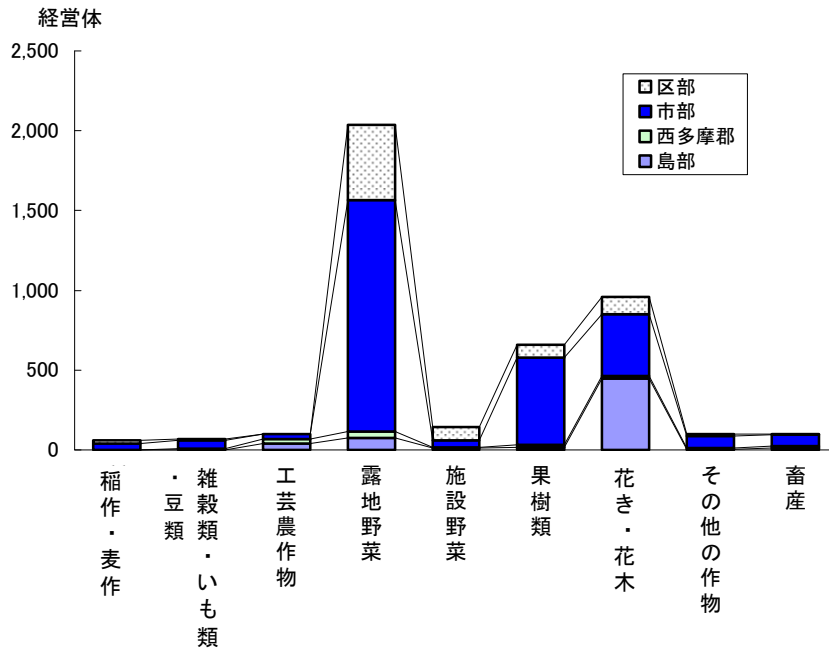
表11 農業経営組織別農業経営体数

(単位：経営体、%)

地 域	販売あり 総 数	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)											複合経営 (主位部門 が80%未満 の経営体)
		計	稲作・ 麦作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き ・花木	その他 の作物	畜産		
平成 22 年	総 数	6,412	4,220	61	66	99	2,038	142	658	958	99	99	2,192
	区 部	1,113	785	20	6	1	474	83	80	106	12	3	328
	市 部	4,434	2,705	40	54	30	1,450	45	547	389	77	73	1,729
	西多摩郡	193	132	1	5	30	39	4	16	17	8	12	61
	島 部	672	598	-	1	38	75	10	15	446	2	11	74
構 成 比	総 数	100.0	65.8	1.0	1.0	1.5	31.8	2.2	10.3	14.9	1.5	1.5	34.2
	区 部	100.0	70.5	1.8	0.5	0.1	42.6	7.5	7.2	9.5	1.1	0.3	29.5
	市 部	100.0	61.0	0.9	1.2	0.7	32.7	1.0	12.3	8.8	1.7	1.6	39.0
	西多摩郡	100.0	68.4	0.5	2.6	15.5	20.2	2.1	8.3	8.8	4.1	6.2	31.6
	島 部	100.0	89.0	-	0.1	5.7	11.2	1.5	2.2	66.4	0.3	1.6	11.0



図8 単一経営の主位部門別構成



## 8 農作物

### (1) 農作物（果樹を除く）

農作物（果樹を除く）について前回と比較すると、「麦類」、「花き・花木（露地）」で増加したものの、露地・施設合わせた全体で21.0%減少した。（表12）

果樹以外の露地栽培の農作物を類別作付（栽培）面積でみると、「野菜類」が196,341aで最も大きい。次いで「花き・花木」が71,895a、「工芸農作物」21,201aとなっている。（表12）

施設作付（栽培）面積でみると、「野菜類」が13,226aで66.4%を占め、最も大きい。全国と比較すると、「花き・花木」が全国では全体の18.3%であるのに対し、東京都では31.6%と大きい。（表13）

類別作付（栽培）面積を地域別にみると、「野菜類（露地）」の作付（栽培）面積196,341a（構成比56.6%）のうち、市部で149,236a（同43.0%）を占めている。次いで、「花き・花木（露地）」の作付（栽培）面積は71,895a（同20.7%）で、市部で39,540a（同11.4%）、島部が27,230a（同7.8%）を占めている。区部では、「野菜類（露地）」の作付（栽培）面積が34,061a（同9.8%）と最も大きくなっている。（図9、表14）

農作物別に作付（栽培）面積の構成比の高い区市町村をみると、総数に対し「花き・花木」は八丈町が22,890a（構成比31.8%）、「水稻」は葛飾区が3,999a（同27.3%）、「かんしょ（さつまいも）」は東村山市が736a（同11.8%）、「ばれいしょ」は町田市が1,074a（同8.7%）、「野菜類」は清瀬市が14,724a（同7.5%）となっている。（表15）

表12 果樹以外の農作物の類別作付（栽培）面積の推移

（単位：a、%）

区分	（単位：a、%）										
	作付(栽培)面積合計	露地作付(栽培)面積計	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物
平成22年	367,099	347,185	14,975	3,027	972	18,653	2,834	21,201	196,341	71,895	17,287
平成17年	464,829	442,307	16,459	2,133	2,098	23,885	4,581	23,538	270,491	66,934	32,188
増減	△ 97,730	△ 95,122	△ 1,484	894	△ 1,126	△ 5,232	△ 1,747	△ 2,337	△ 74,150	4,961	△ 14,901
増減率	△ 21.0	△ 21.5	△ 9.0	41.9	△ 53.7	△ 21.9	△ 38.1	△ 9.9	△ 27.4	7.4	△ 46.3

区分	（単位：a、%）			
	施設作付(栽培)面積計	野菜類	花き・花木	その他の作物
平成22年	19,914	13,226	6,286	402
平成17年	22,522	14,991	6,548	982
増減	△ 2,608	△ 1,765	△ 262	△ 580
増減率	△ 11.6	△ 11.8	△ 4.0	△ 59.1

注1) 作付（栽培）面積とは延べ面積となる。

2) 露地農作物とは、ビニールハウス及びガラス室等の施設で作付け（栽培）した農作物以外のもの

3) 施設とは、施設内で作業者が通常の作業姿勢で栽培管理を行うことのできるビニールハウス及びガラス室等。雨よけ程度のみは含めない。

4) 施設の作付け（栽培）面積については、㎡単位での記入であるため、四捨五入の関係で、個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。1 a = 100 ㎡

表13 農産物の施設作付（栽培）面積の構成

（単位：a、%）

区分	東京都（構成比）		全国（構成比）	
	面積	（%）	面積	（%）
総数	19,914	(100.0)	4,325,770	(100.0)
野菜類	13,226	(66.4)	3,481,944	(80.5)
花き・花木	6,286	(31.6)	790,875	(18.3)
その他の作物	402	(2.0)	52,950	(1.2)

図9 果樹以外の露地農作物の作付面積

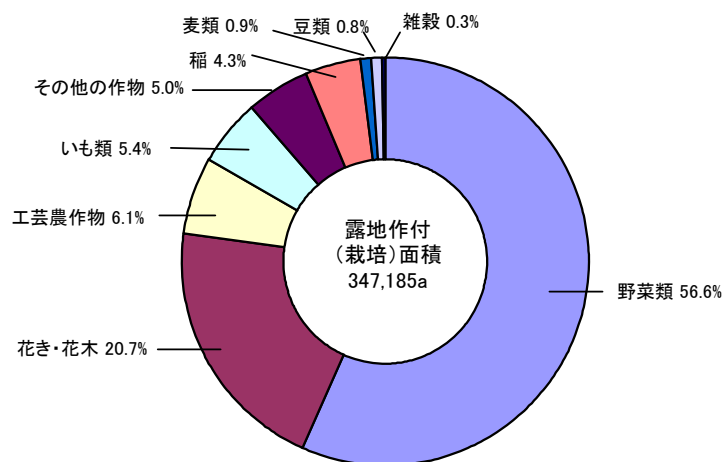


表14 果樹以外の農作物の地域別作付(栽培)面積及び構成比

(単位:a、%)

地域	作付(栽培)面積合計	露地作付(栽培)面積									
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き・花木	その他の作物	
平成22年	367,099	14,975	3,027	972	18,653	2,834	21,201	196,341	71,895	17,287	
区部	57,551	x	72	x	2,615	513	85	34,061	4,862	2,514	
市部	246,010	8,491	x	x	14,718	2,134	4,999	149,236	39,540	13,660	
西多摩郡	9,577	x	x	x	635	x	2,909	4,363	263	429	
島部	53,967	-	x	-	685	x	13,208	8,681	27,230	684	
構成比											
総数	100.0	4.3	0.9	0.3	5.4	0.8	6.1	56.6	20.7	5.0	
区部	15.7	...	0.0	...	0.8	0.1	0.0	9.8	1.4	0.7	
市部	67.0	2.4	...	...	4.2	0.6	1.4	43.0	11.4	3.9	
西多摩郡	2.6	...	...	...	0.2	...	0.8	1.3	0.1	0.1	
島部	14.7	-	...	-	0.2	...	3.8	2.5	7.8	0.2	

地域	施設作付(栽培)面積	施設作付(栽培)面積		
		野菜類	花き・花木	その他の作物
平成22年	19,914	13,226	6,286	402
区部	6,354	5,612	705	37
市部	9,487	6,953	2,186	348
西多摩郡	661	350	x	x
島部	3,418	313	x	x
構成比				
総数	100.0	66.4	31.6	2.0
区部	31.9	28.2	3.5	0.2
市部	47.6	34.9	11.0	1.7
西多摩郡	3.3	1.8	...	...
島部	17.2	1.6	...	...

表15 果樹以外の露地作物作付(栽培)面積の上位区市町村

(単位:a、%)

順位	花き・花木 (構成比)	水稻 (構成比)	かんしょ (さつまいも) (構成比)	ばれいしょ (構成比)	野菜類 (構成比)
総数	71,895 (100.0)	14,641 (100.0)	6,237 (100.0)	12,416 (100.0)	196,341 (100.0)
1	八丈町 22,890 (31.8)	葛飾区 3,999 (27.3)	東村山市 736 (11.8)	町田市 1,074 (8.7)	清瀬市 14,724 (7.5)
2	立川市 8,246 (11.5)	八王子市 1,669 (11.4)	町田市 643 (10.3)	八王子市 924 (7.4)	練馬区 14,410 (7.3)
3	国分寺市 4,763 (6.6)	府中市 1,511 (10.3)	練馬区 445 (7.1)	東村山市 835 (6.7)	八王子市 13,175 (6.7)

## (2) 果樹

果樹の栽培面積は市部が 51,857a で全体の 83.9%を占める。露地栽培面積を地域別にみると、市部が 51,741 a で最も大きく、84.2%を占める。(表 16)

施設作付(栽培)面積でみると、島部が 193 a で最も大きく、全体の 56.1%を占めている。(表 16)

主な果樹類の品目別栽培経営体数の推移をみると、「もも」(5.0%)、「かき」(同 5.9%)でそれぞれ増加したものの、「りんご」、「ぶどう」、「日本なし」、「くり」、「うめ」で減少している。(表 17)

表 16 果樹栽培面積の地域別構成

(単位：経営体、a、%)

地 域	計			露 地			施 設		
	実栽培 経営体数	栽培面積	構成比	栽培 経営体数	栽培面積	構成比	栽培 経営体数	栽培面積	構成比
平 総 数	2,345	61,801	100.6	2,323	61,456	100.0	70	344	100.0
成 区 部	300	7,021	11.4	300	x	x	5	x	x
22 市 部	1,937	51,857	83.9	1,928	51,741	84.2	32	116	33.7
年 西多摩郡	52	1,698	2.7	52	x	x	1	x	x
島 部	56	1,225	2.0	43	1,032	1.7	32	193	56.1

表 17 販売目的で栽培している主な果樹類の品目別栽培経営体数の推移

(単位：経営体、%)

区分	りんご	ぶどう	日本なし	もも	かき	くり	うめ
平成22年	76	269	316	42	884	1,011	770
平成17年	104	295	357	40	835	1,190	898
増減数	△ 28	△ 26	△ 41	2	49	△ 179	△ 128
増減率	△ 26.9	△ 8.8	△ 11.5	5.0	5.9	△ 15.0	△ 14.3

## 9 畜産

販売目的で家畜の飼育を行っている飼養経営体における飼養頭羽数は、「乳用牛」2,177 頭、「肉用牛」876 頭、「採卵鶏」約 12 万羽、「豚」63,404 頭、「ブロイラー」約 2,474 万羽となった。(表 18)

表 18 家畜の飼養経営体数及び飼養頭羽数の推移

(単位：経営体、頭、100羽)

区 分	飼養経営体数及び飼養頭羽数		増 減 数	
	平成22年	平成17年		
乳用牛	経営体数	66	89	△ 23
	頭 数	2,177	2,684	△ 507
肉用牛	経営体数	51	50	1
	頭 数	876	991	△ 115
豚	経営体数	16	22	△ 6
	頭 数	63,404	4,959	58,445
採卵鶏 (種鶏を含む)	経営体数	115	137	△ 22
	羽 数	1,203	1,422	△ 219
ブロイラー	経営体数	3	5	△ 2
	羽 数	247,364	96	247,268

## 10 出荷先

農産物の販売のあった農業経営体を出荷先別延べ経営体数の構成比でみると、東京都では「消費者に直接販売」57.3%、「卸売市場」29.2%、「農協」27.2%となっているが、全国では「農協」が73.6%で最も大きい。（図10、表19）

地域別にみると、区部及び市部では「消費者に直接販売」する経営体が過半数を超えている。島部では「農協」が最も多い。（図11、表19）

図10 農産物出荷先別延べ経営体数の全国比較

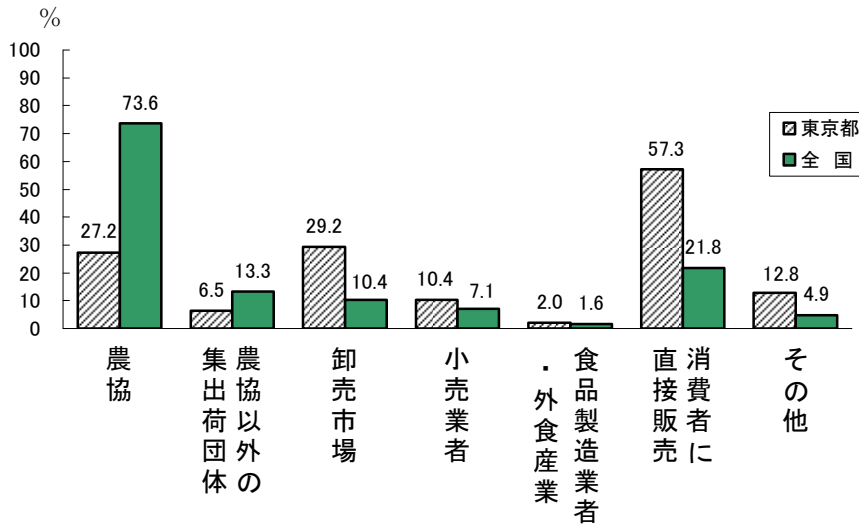


図11 農産物出荷先別延べ経営体数の地域別比較

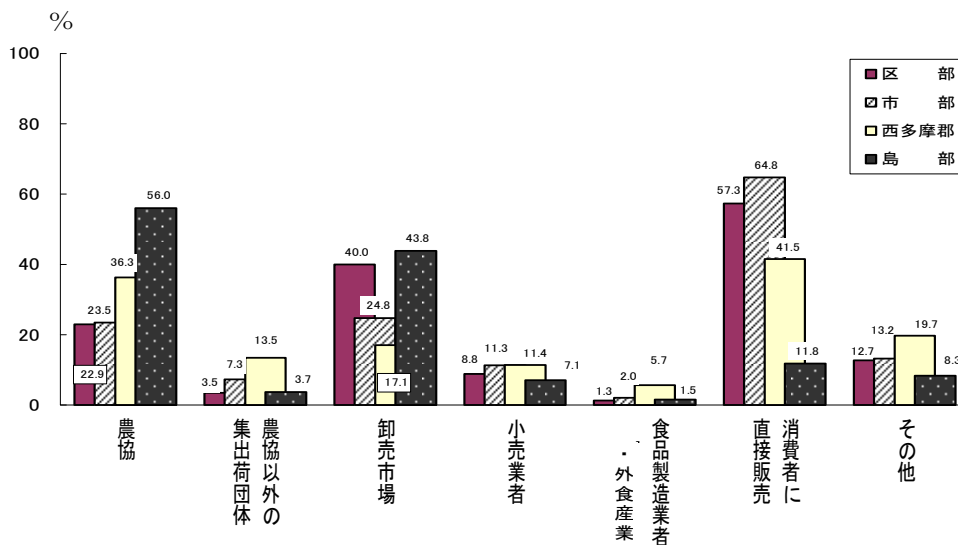


表19 地域別農産物出荷先別延べ経営体数

(単位：経営体、%)

地域	農産物販売あり実経営体数	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業者・外食産業	消費者に直接販売	うちインターネット販売	その他	
										数
平成22年	総数	6,412	1,743	414	1,873	670	126	3,672	37	819
区部	数	1,113	255	39	445	98	15	638	4	141
	市部	4,434	1,042	324	1,101	502	90	2,875	19	584
	西多摩郡	193	70	26	33	22	11	80	2	38
	島部	672	376	25	294	48	10	79	12	56
全国	総数	1,506,576	1,108,395	200,273	155,992	106,737	24,095	329,122	4,665	74,545
出荷先の比率	総数	100.0	27.2	6.5	29.2	10.4	2.0	57.3	0.6	12.8
	区部	100.0	22.9	3.5	40.0	8.8	1.3	57.3	0.4	12.7
	市部	100.0	23.5	7.3	24.8	11.3	2.0	64.8	0.4	13.2
	西多摩郡	100.0	36.3	13.5	17.1	11.4	5.7	41.5	1.0	19.7
	島部	100.0	56.0	3.7	43.8	7.1	1.5	11.8	1.8	8.3
全国	総数	100.0	73.6	13.3	10.4	7.1	1.6	21.8	0.3	4.9

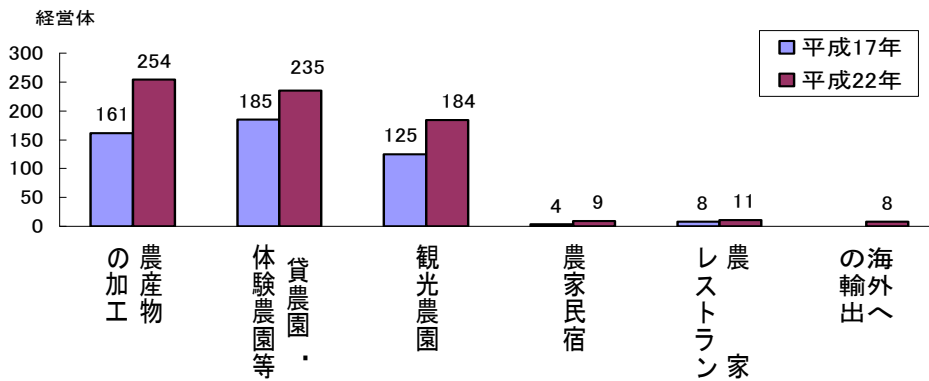
## 1.1 農業生産関連事業への取組状況

農産物の加工に取り組む農業経営体数は254となり、前回と比べて57.8%増加した。地域別にみると市部が176経営体と全体の69.3%を占めている。(図12、13、表20)

また、体験農園等の事業に取り組む農業経営体数は、「貸農園・体験農園等」50(27.0%)、「観光農園」59(47.2%)増加となっている。(表20)

農業経営体総数に占める農業生産関連事業を行っている経営体の割合を全国と比較すると、「農産物の加工」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」で東京都が高くなっている。(図14、表21)

図12 農業生産関連事業を行っている経営体数の推移



注) 前回調査では「海外への輸出」については調査を行っていない

図13 農産物の加工を行っている地域別経営体数

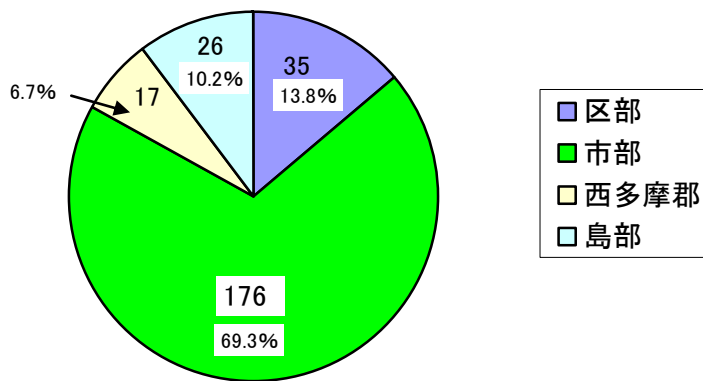


表20 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数 (単位: 経営体、%)

地域	農業経営体数	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	レストラン	海外への輸出
平成22年	7,455	254	235	184	9	11	8
区部	1,197	35	57	51	-	4	-
市部	5,160	176	173	121	-	3	6
西多摩郡	321	17	2	8	1	1	-
島部	777	26	3	4	8	3	2
全国	1,679,084	34,172	5,840	8,768	2,006	1,248	445
平成17年	7,938	161	185	125	4	8	...
区部	1,353	12	53	26	1	2	...
市部	5,626	94	129	92	-	6	...
西多摩郡	369	10	1	4	-	-	...
島部	590	45	2	3	3	-	...
増減数(総数)	△483	93	50	59	5	3	...
増減率(総数)	△6.1	57.8	27.0	47.2	125.0	37.5	...

図 14 農業経営体総数に占める農業生産関連事業を行っている経営体数の割合の全国との比較

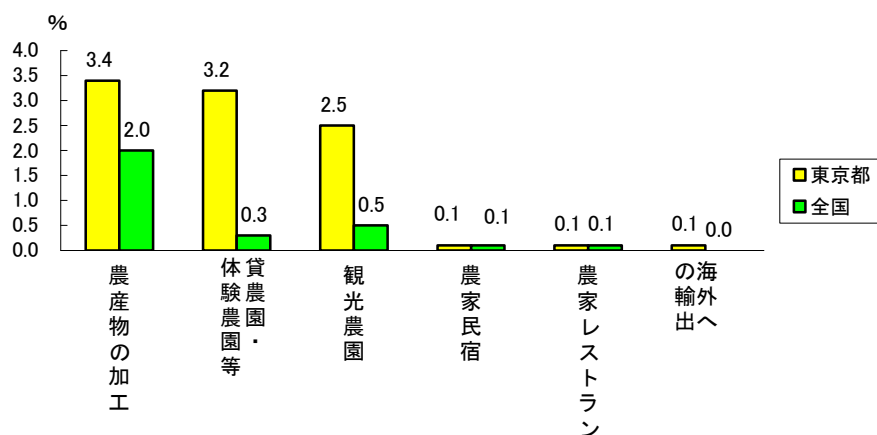


表 21 農業経営体総数に占める農業生産関連事業を行っている経営体数の割合

(単位：経営体、%)

区 分	東 京 都		全 国	
	経営体数	(構成比)	経営体数	(構成比)
総 数	7,455	(100.0)	1,679,084	(100.0)
農産物の加工	254	(3.4)	34,172	(2.0)
貸農園・体験農園等	235	(3.2)	5,840	(0.3)
観光農園	184	(2.5)	8,768	(0.5)
農家民宿	9	(0.1)	2,006	(0.1)
農家レストラン	11	(0.1)	1,248	(0.1)
海外への輸出	8	(0.1)	445	(0.0)

### 第3 林業経営体

#### 1 林業経営体

林業経営体数は525で、前回と比較すると、経営体数は217(△29.2%)減少した。組織形態別にみると、法人が100で全体の19.0%を占めており、農業経営体の法人が構成比0.7%であるのに比べ、林業経営体数は法人の構成比が高い。林業経営体の法人のうち、「株式会社」及び「その他の会社」が74(構成比14.1%)となっており、そのうち65が区部に集中している。(表22)

保有山林面積を地域別にみると大部分を区部の経営体が保有している。前回と比較すると区部が17.7%、島部が21.6%増加したのに対し、市部が16.0%、西多摩郡が31.6%減少した。(図15、表23)

保有山林面積規模別の構成比でみると、山林面積5~10ha未満が138で26.3%を占め、最も高い。1,000ha以上の経営体数は22であるが、ほとんどが区部である。島部は3~20ha未満に集中している。「素材生産量」は363,177m<sup>3</sup>で37,218m<sup>3</sup>(11.4%)増加した。そのうち区部が345,556m<sup>3</sup>(構成比95.1%)と素材生産量の大部分を占めている。(表24)

表22 組織形態別林業経営体数

区 分	総 数 (構成比)	法人計	経営体								地方公共 団 体 ・ 財産区	法人化 していない
			農事組 合法人	株式 会社	その 他の 会社	農協	森林 組合	その 他の 各種団体	その 他の 法 人			
林業経営体 (構成比)	525 (100.0)	100 (19.0)	-	73 (13.9)	1 (0.2)	-	7 (1.3)	1 (0.2)	18 (3.4)	6 (1.1)	419 (79.8)	
区 部	167 (31.8)	75	-	64	1	-	1	-	9	2	90	
市 部	261 (49.7)	18	-	5	-	-	5	1	7	4	239	
西多摩郡	77 (14.7)	7	-	4	-	-	1	-	2	-	70	
島 部	20 (3.8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	
総数(平成17年)	742	108	-	68	13	-	6	3	18	1	633	
増減数(総数)	△ 217	△ 8	-	5	△ 12	-	1	△ 2	0	5	△ 214	
増減率(総数)	△ 29.2	△ 7.4	-	7.4	△ 92.3	-	16.7	△ 66.7	0.0	500.0	△ 33.8	
<b>【参 考】</b>												
農業経営体 (構成比)	7,455 (100.0)	50 (0.7)	6 (0.1)	39 (0.5)	-	3 (0.0)	-	1 (0.0)	1 (0.0)	9 (0.1)	7,396 (99.2)	

表23 地域別保有山林面積

地域	保有山林面積		増 減	増減率
	平成22年	平成17年		
総 数	464,504	398,865	65,639	16.5
区 部	453,919	385,606	68,313	17.7
市 部	7,685	9,153	△ 1,468	△ 16.0
西多摩郡	2,692	3,935	△ 1,243	△ 31.6
島 部	208	171	37	21.6

図15 地域別保有山林面積

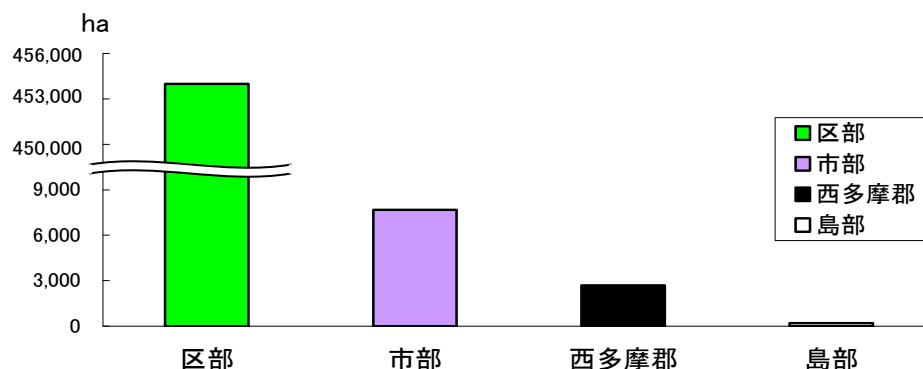




表 24 保有山林面積規模別林業経営体数

(単位：経営体、%)

地 域	総 数	保有山林なし	3ha未満	3～5ha未満	5～10ha未満	10～20ha未満	20～30ha未満	30～50ha未満	50～100ha未満	100～500ha未満	500～1,000ha未満	1,000ha以上	素材生産量	構成比
													(㎡)	
総数(平成22年)	525	4	1	88	138	91	36	40	39	52	14	22	363,177	(100.0)
(構成比)	(100.0)	(0.8)	(0.2)	(16.8)	(26.3)	(17.3)	(6.9)	(7.6)	(7.4)	(9.9)	(2.7)	(4.2)		
区 部	167	1	-	12	28	23	11	13	16	28	14	21	345,556	(95.1)
市 部	261	1	1	67	72	49	19	19	14	18	-	1	15,256	(4.2)
西多摩郡	77	2	-	7	27	13	6	7	9	6	-	-	1,794	(0.5)
島 部	20	-	-	2	11	6	-	1	-	-	-	-	571	(0.2)
総数(平成17年)	742	4	2	138	193	137	52	64	49	67	11	25	325,959	
(構成比)	(100.0)	(0.5)	(0.3)	(18.6)	(26.0)	(18.5)	(7.0)	(8.6)	(6.6)	(9.0)	(1.5)	(3.4)		
増減数(総数)	△ 217	0	△ 1	△ 50	△ 55	△ 46	△ 16	△ 24	△ 10	△ 15	3	△ 3	37,218	
増減率(総数)	△ 29.2	0.0	△ 50.0	△ 36.2	△ 28.5	△ 33.6	△ 30.8	△ 37.5	△ 20.4	△ 22.4	27.3	△ 12.0	11.4	

注) 本調査は、経営体の所在地で調査を行うため、山林が必ずしも経営体の所在地とは一致しない。よって、他区市町村又は他県に山林がある場合がある。

## 2 林産物販売経営体数

総数は 525 であり、前回と比較すると 217 減少しているが、販売ありの実経営体数は 65 (構成比 12.4%) であり、1 増加している。販売した延べ経営体数は、「用材 (素材で)」は 2 減少したものの、「用材 (立木で)」、「ほだ木用原木」、「特用林産物」がともに増加している。(表 25)

表 25 林産物販売経営体数 (林業経営体)

(単位：経営体、%)

地 域		実 経 営 体 数			販 売 した 延 べ 経 営 体 数			
		総 数	販売なし	販売あり	用 材		ほだ木用原木	特 用林産物
					立木で	素材で		
平成22年	総 数	525	460	65	30	37	7	7
	(構成比)	(100.0)	(87.6)	(12.4)	(5.7)	(7.0)	(1.3)	(1.3)
	区 部	167	134	33	13	23	2	4
	市 部	261	239	22	13	8	4	2
	西多摩郡	77	69	8	4	4	1	1
島 部	20	18	2	-	2	-	-	
平成17年	総 数	742	678	64	27	39	1	6
	(構成比)	(100.0)	(91.4)	(8.6)	(3.6)	(5.3)	(0.1)	(0.8)
	区 部	276	237	39	20	24	-	2
	市 部	347	335	12	5	5	1	2
	西多摩郡	98	89	9	1	8	-	1
島 部	21	17	4	1	2	-	1	
増減数(総数)		△ 217	△ 218	1	3	△ 2	6	1

注 1) 「立木で」とは、立木のまま販売したもの

2) 「素材で」とは、立木を伐倒し、所定の長さに切断した丸太、あるいは切断した後で運搬を容易にするために四面をとった丸太(そま角)にして販売したもの

3) ほだ木用原木とは、保有山林から林木を、しいたけ、なめこなどを生産するほだ木のこと

4) 特用林産物とは、保有山林から生産または採取し、販売した薪炭原木、竹材、樹実、樹皮、葉、樹根、たけのこ、きのこ(天然生)など

## 第4 総農家

### 1 販売農家、自給的農家別農家数

#### (1) 総農家の推移

東京都の総農家数は13,099戸で、前回より601戸(△4.4%)減少した。このうち、販売農家は6,812戸で前回より541戸(△7.4%)、自給的農家は6,287戸で前回より60戸(△0.9%)それぞれ減少した。なお、全国と比較すると総農家数の減少幅は小さい。(図16、表26)

地域別にみると、区部、市部、島部では自給的農家より販売農家の方が多いが、西多摩郡では自給的農家の方が多い。(表27)

注1) 販売農家は、家族経営体のうち経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家(平成12年は「農家調査」対象者)

2) 自給的農家は経営耕地面積が30a未満で、かつ、調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

図16 総農家の推移

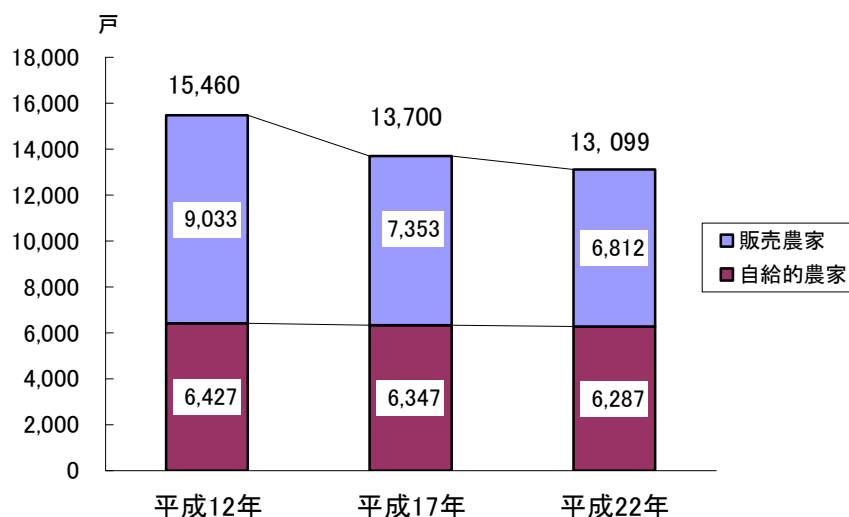


表26 総農家の推移

(単位: 戸、%)

区分	戸数			増減数		増減率		
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
東京都	総農家	13,099	13,700	15,460	△601	△1,760	△4.4	△11.4
	販売農家	6,812	7,353	9,033	△541	△1,680	△7.4	△18.6
	自給的農家	6,287	6,347	6,427	△60	△80	△0.9	△1.2
全国	総農家	2,527,948	2,848,166	3,120,215	△320,218	△272,049	△11.2	△8.7
	販売農家	1,631,206	1,963,424	2,336,909	△332,218	△373,485	△16.9	△16.0
	自給的農家	896,742	884,742	783,306	12,000	101,436	1.4	12.9

表27 地域別総農家数

(単位: 戸、%)

地域	戸数			構成比		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
総数	13,099	6,812	6,287	(100.0)	(52.0)	(48.0)
区部	1,767	1,064	703	(100.0)	(60.2)	(39.8)
市部	9,208	4,782	4,426	(100.0)	(51.9)	(48.1)
西多摩郡	988	297	691	(100.0)	(30.1)	(69.9)
島部	1,136	669	467	(100.0)	(58.9)	(41.1)

## (2) 総農家の経営耕地面積

総農家の経営耕地面積をみると、582,550 a で前回より 47,500 a (△7.5%)減少した。特に、販売農家での減少率は8.4%と大きくなっている。(表 28)

1戸当たりの経営耕地面積では、販売農家は70.3 a、自給的農家は16.5 aであり、ともに減少している。(表 29)

販売農家の地域別経営耕地面積の構成比をみると、島部では89.3%、区部では84.6%、市部では82.0%を占める。ただし、西多摩郡では64.8%と低くなっている。(表 30)

表 28 経営耕地面積

(単位：a、%)

区 分	経営耕地面積			増 減		増 減 率	
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総 農 家	582,550	630,050	741,503	△ 47,500	△ 111,453	△ 7.5	△ 15.0
販売農家	479,105	523,151	628,734	△ 44,046	△ 105,583	△ 8.4	△ 16.8
自給的農家	103,445	106,899	112,769	△ 3,454	△ 5,870	△ 3.2	△ 5.2

表 29 農家1戸当たりの経営耕地面積

(単位：a、%)

区 分	農家1戸当たり経営耕地面積			増 減		増 減 率	
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総 農 家	44.5	46.0	48.0	△ 1.5	△ 2.0	△ 3.3	△ 4.2
販売農家	70.3	71.1	69.6	△ 0.8	1.5	△ 1.1	2.2
自給的農家	16.5	16.9	17.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 2.4	△ 3.4

表 30 地域別経営耕地面積

(単位：a、%)

地 域	経営耕地面積			構 成 比		
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家
総 数	582,550	479,105	103,445	(100.0)	(82.2)	(17.8)
区 部	69,753	58,995	10,758	(100.0)	(84.6)	(15.4)
市 部	414,172	339,803	74,369	(100.0)	(82.0)	(18.0)
西多摩郡	31,787	20,590	11,197	(100.0)	(64.8)	(35.2)
島 部	66,838	59,717	7,121	(100.0)	(89.3)	(10.7)

## 第5 販売農家

### 1 主副業別農家

販売農家を主業、副業別にみると、主業農家数が2,106戸（構成比30.9%）で2.0%の減、準主業農家数が1,943戸（同28.5%）で11.8%の減で大きく、副業的農家数が2,763戸（同40.6%）で8.0%減となった。（図17、表31）

地域別にみると、島部では主業農家で11.3%、準主業農家では28.9%、副業的農家でも19.9%の増加を示し、全体で18.8%増加している。（表31）

- 注1) 販売農家は、家族経営体のうち経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家（平成12年は「農家調査」対象者）  
 2) 主業農家とは、農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家  
 3) 準主業農家とは、農業以外の所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家  
 4) 副業的農家とは、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家

図17 主副業別農家数の推移（販売農家）

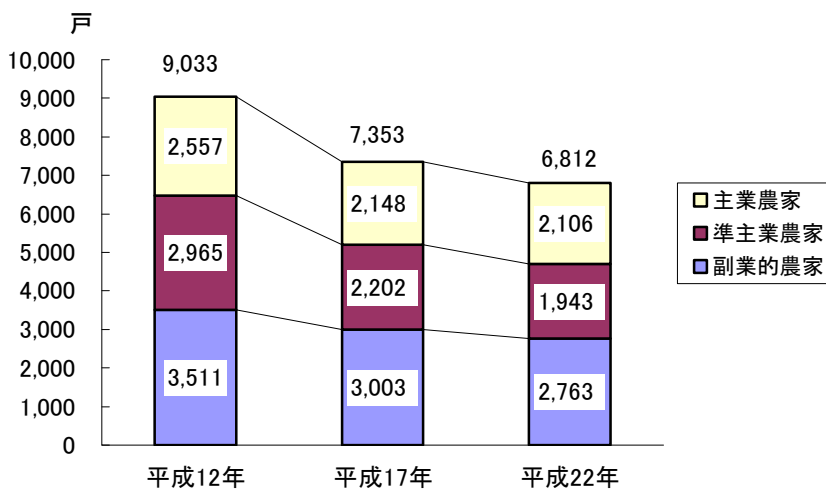


表31 主副業別農家数（販売農家）

地 域		総 数 (構成比)	主業農家 (構成比)	うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家 (構成比)	うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家 (構成比)
平成22年	総 数	6,812 (100.0)	2,106 (30.9)	1,937	1,943 (28.5)	1,302	2,763 (40.6)
	区 部	1,064 (100.0)	365 (34.3)	333	392 (36.8)	273	307 (28.9)
	市 部	4,782 (100.0)	1,504 (31.5)	1,396	1,395 (29.2)	937	1,883 (39.4)
	西多摩郡 部	297 (100.0)	60 (20.2)	53	49 (16.5)	28	188 (63.3)
	島 部	669 (100.0)	177 (26.5)	155	107 (16.0)	64	385 (57.5)
平成17年	総 数	7,353 (100.0)	2,148 (29.2)	1,973	2,202 (29.9)	1,461	3,003 (40.8)
	区 部	1,190 (100.0)	403 (33.9)	374	442 (37.1)	324	345 (29.0)
	市 部	5,260 (100.0)	1,527 (29.0)	1,402	1,612 (30.6)	1,059	2,121 (40.3)
	西多摩郡 部	340 (100.0)	59 (17.4)	54	65 (19.1)	30	216 (63.5)
	島 部	563 (100.0)	159 (28.2)	143	83 (14.7)	48	321 (57.0)
平成12年	総 数	9,033 (100.0)	2,557 (28.3)	2,370	2,965 (32.8)	1,858	3,511 (38.9)
	区 部	1,486 (100.0)	495 (33.3)	453	639 (43.0)	434	352 (23.7)
	市 部	6,139 (100.0)	1,708 (27.8)	1,595	2,092 (34.1)	1,313	2,339 (38.1)
	西多摩郡 部	470 (100.0)	84 (17.9)	78	79 (16.8)	29	307 (65.3)
	島 部	938 (100.0)	270 (28.8)	244	155 (16.5)	82	513 (54.7)
平成22年 増減率	総 数	△ 7.4	△ 2.0	△ 1.8	△ 11.8	△ 10.9	△ 8.0
	区 部	△ 10.6	△ 9.4	△ 11.0	△ 11.3	△ 15.7	△ 11.0
	市 部	△ 9.1	△ 1.5	△ 0.4	△ 13.5	△ 11.5	△ 11.2
	西多摩郡 部	△ 12.6	1.7	△ 1.9	△ 24.6	△ 6.7	△ 13.0
	島 部	18.8	11.3	8.4	28.9	33.3	19.9

- 注1) 構成比は、総数に対する主業農家、準主業農家、副業的農家の構成比  
 2) 農業専従者とは、調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者

## 2 専兼業別農家

販売農家を専業、兼業別にみると、専業農家数が2,251戸(構成比33.0%)で5.1%の減、兼業農家数が4,561戸(同67.0%)で8.5%の減を示している。(図18、表32)

兼業農家のうちでは、第1種兼業農家は全ての地域で増加した。(表32)

地域別では、島部で専業農家、兼業農家ともに増加した。(表32)

- 注1) 専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家  
 2) 兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家  
 3) 第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家  
 4) 第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家

図18 専兼業別農家数の推移(販売農家)

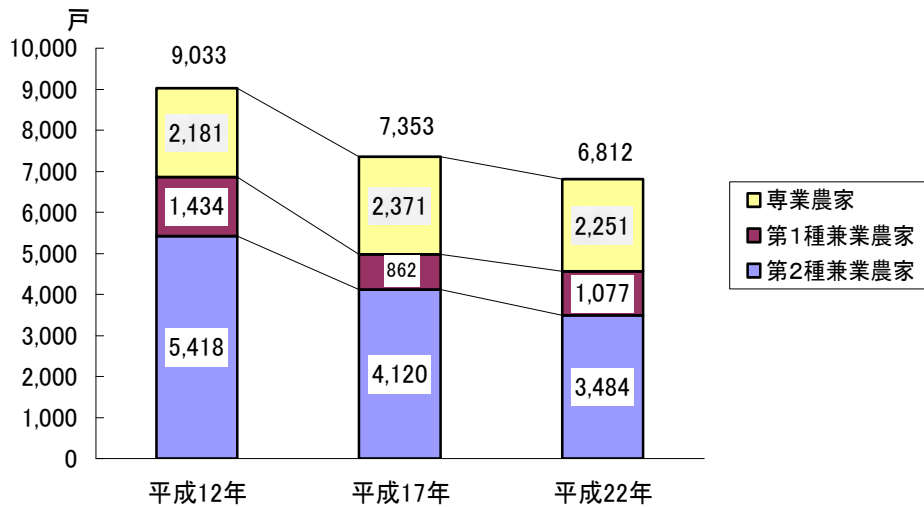


表32 専兼業別農家数(販売農家)

(単位: 戸、%)

地域	総数	専業農家 (構成比)		うち男子 生産年齢 人口がいる	うち女子 生産年齢 人口がいる	兼業農家 (構成比)		第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
		数	(%)			数	(%)		
平成22年	総数	6,812	2,251 (33.0)	1,257	1,069	4,561	(67.0)	1,077	3,484
	区市部	1,064	299 (28.1)	188	158	765	(71.9)	206	559
	西多摩郡	4,782	1,510 (31.6)	920	784	3,272	(68.4)	741	2,531
	島部	297	68 (22.9)	32	30	229	(77.1)	48	181
平成17年	総数	7,353	2,371 (32.2)	1,434	1,332	4,982	(67.8)	862	4,120
	区市部	1,190	364 (30.6)	251	254	826	(69.4)	154	672
	西多摩郡	5,260	1,603 (30.5)	1,058	949	3,657	(69.5)	607	3,050
	島部	340	90 (26.5)	43	41	250	(73.5)	28	222
平成12年	総数	9,033	2,181 (24.1)	1,364	...	6,852	(75.9)	1,434	5,418
	区市部	1,486	338 (22.7)	265	...	1,148	(77.3)	238	910
	西多摩郡	6,139	1,294 (21.1)	915	...	4,845	(78.9)	988	3,857
	島部	470	96 (20.4)	49	...	374	(79.6)	54	320
平成22年 増減率	総数	△ 7.4	△ 5.1	△ 12.3	△ 19.7	△ 8.5		24.9	△ 15.4
	区市部	△ 10.6	△ 17.9	△ 25.1	△ 37.8	△ 7.4		33.8	△ 16.8
	西多摩郡	△ 9.1	△ 5.8	△ 13.0	△ 17.4	△ 10.5		22.1	△ 17.0
	島部	△ 12.6	△ 24.4	△ 25.6	△ 26.8	△ 8.4		71.4	△ 18.5
				42.7	10.2	18.5		12.3	21.0

注) 生産年齢人口とは、15歳以上65歳未満

### 3 自営農業従事者数

販売農家の自営農業従事者数をみると、18,428人で前回から9.4%減少している。男性が9,925人(53.9%)、女性が8,503人(46.1%)と男性の方が多い。自営農業従事日数別にみると、「150日以上」が9,941人で53.9%を占めている。自営農業従事日数別農業従事者数の構成比「150日以上」では男性が女性より多い。(図19、表33)

地域別の構成比を比べると、「150日以上」の構成比が最も高いのは島部で62.5%となっている。一方、「30日未満」の構成比が最も高いのは西多摩郡で22.4%を占めている。(表34)

注) 自営農業従事者とは、自家等の農業に従事した者。他の経営体の被雇用者として農業に従事した場合は除く。

図19 自営農業従事日数別農業従事者数の構成(販売農家)

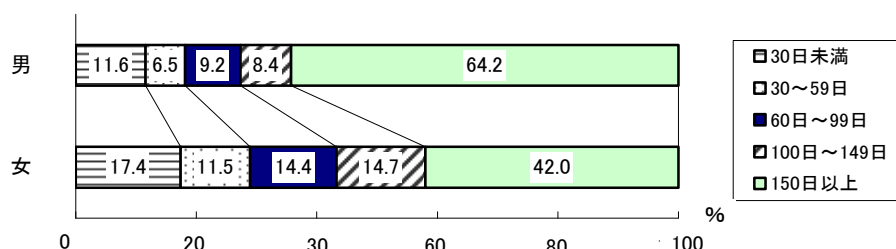


表33 自営農業従事者数(販売農家)

(単位:人、%)

区分	自営農業従事者数	(構成比)	自営農業従事日数区分				
			30日未満	30~59日	60日~99日	100日~149日	150日以上
平成22年	総数	18,428 (100.0)	2,635	1,625	2,139	2,088	9,941
	男	9,925 (53.9)	1,156	643	917	837	6,372
	女	8,503 (46.1)	1,479	982	1,222	1,251	3,569
	総数	(100.0)	(14.3)	(8.8)	(11.6)	(11.3)	(53.9)
	男	(100.0)	(11.6)	(6.5)	(9.2)	(8.4)	(64.2)
	女	(100.0)	(17.4)	(11.5)	(14.4)	(14.7)	(42.0)
平成17年	総数	20,331 (100.0)	3,109	1,895	2,209	2,259	10,859
	男	10,945 (53.8)	1,418	830	1,000	946	6,751
	女	9,386 (46.2)	1,691	1,065	1,209	1,313	4,108
増減率	総数	△ 9.4	△ 15.2	△ 14.2	△ 3.2	△ 7.6	△ 8.5
	男	△ 9.3	△ 18.5	△ 22.5	△ 8.3	△ 11.5	△ 5.6
	女	△ 9.4	△ 12.5	△ 7.8	1.1	△ 4.7	△ 13.1

表34 地域別自営農業従事者数(販売農家)

(単位:人、%)

地域	自営農業従事者数	自営農業従事日数区分					
		30日未満	30~59日	60日~99日	100日~149日	150日以上	
平成22年	総数	18,428	2,635	1,625	2,139	2,088	9,941
	区部	3,193	389	329	327	362	1,786
	市部	13,305	2,000	1,121	1,588	1,496	7,100
	西多摩郡	704	158	84	96	77	289
	島部	1,226	88	91	128	153	766
構成比	総数	100.0	14.3	8.8	11.6	11.3	53.9
	区部	100.0	12.2	10.3	10.2	11.3	55.9
	市部	100.0	15.0	8.4	11.9	11.2	53.4
	西多摩郡	100.0	22.4	11.9	13.6	10.9	41.1
	島部	100.0	7.2	7.4	10.4	12.5	62.5

#### 4 農業就業人口

販売農家の農業就業人口をみると、12,965人で、このうち男性が7,161人（構成比55.2%）、女性が5,804人（構成比44.8%）と男性のほうが多い。（図20、表35）  
増減率をみると、男性が12.0%、女性が29.3%と女性が大きく減少した。（表35）  
平均年齢は63.8歳で、前回と比べて3.2歳上昇した。男女別では、男性63.0歳、女性64.6歳であった。（図21、表35）

全国の平均年齢の65.8歳と比べると、2歳下回っている。（図21、表35）

注）農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員のうち、自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

図20 農業就業人口の推移

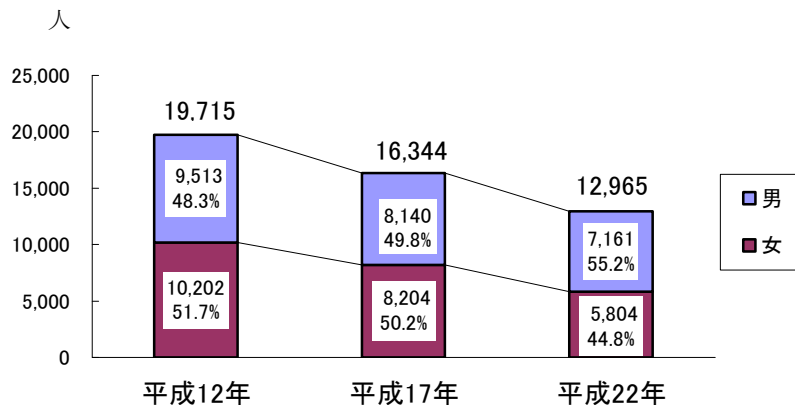


図21 農業就業者平均年齢の推移

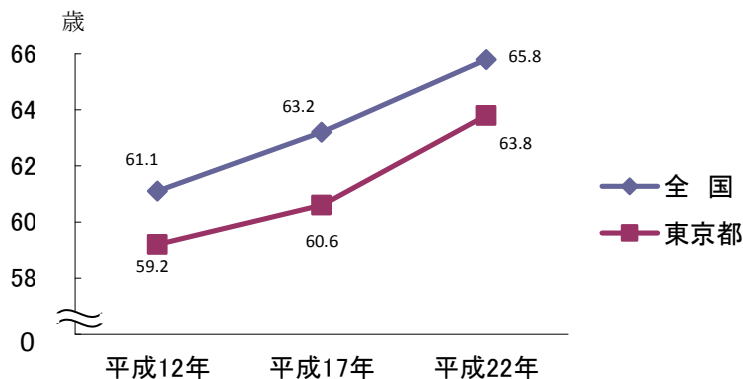


表35 農業就業人口の推移（販売農家）

（単位：人、%）

区分	農業就業人口				平均年齢 (歳)	平均年齢増減 (歳)	
	数	(構成比)	(増減数)	(増減率)			
平成22年	総数	12,965	(100.0)	△ 3,379	△ 20.7	63.8	3.2
	男	7,161	(55.2)	△ 979	△ 12.0	63.0	2.9
	女	5,804	(44.8)	△ 2,400	△ 29.3	64.6	3.5
平成17年	総数	16,344	(100.0)	△ 3,371	△ 17.1	60.6	1.4
	男	8,140	(49.8)	△ 1,373	△ 14.4	60.1	0.9
	女	8,204	(50.2)	△ 1,998	△ 19.6	61.1	1.9
平成12年	総数	19,715	(100.0)	△ 9,224	△ 31.9	59.2	1.2
	男	9,513	(48.3)	△ 3,505	△ 26.9	59.2	0.4
	女	10,202	(51.7)	△ 5,718	△ 35.9	59.2	1.8
全国 平成22年	総数	2,605,736	(100.0)	△ 746,854	△ 22.3	65.8	2.6
	男	1,306,218	(50.1)	△ 258,180	△ 16.5	65.6	2.4
	女	1,299,518	(49.9)	△ 488,674	△ 27.3	66.0	2.8

## 5 年齢階層別基幹的農業従事者数

販売農家の基幹的農業従事者数をみると、10,686人で前回と比べ1,790人(△14.3%)減少した。年齢階層別で比べると、75歳以上が3,087人で前回より211人(7.3%)増加し、平成17年、平成22年と毎回増加している。最も大きく減少した階層は60～69歳で624人(△20.9%)減少した。構成比では、70歳以上が42.3%を占め、前回より3.1ポイント増加した。(図22、23、表36、37)

全国と構成比を比べると、20歳～59歳の各年齢階層では東京都の方が大きく、60歳以上の各年齢階層は全国の方が大きくなっている。(図24、表37)

注) 基幹的農業従事者は調査期日前1年間に主として自営農業に従事した世帯員のうち、ふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

図22 基幹的農業従事者数構成の比較(販売農家)

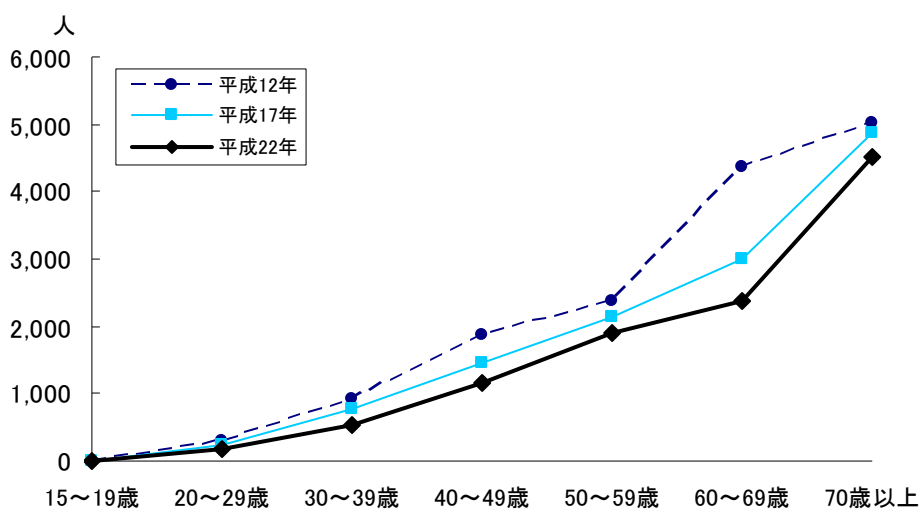


図23 基幹的農業従事者数構成の推移(販売農家)

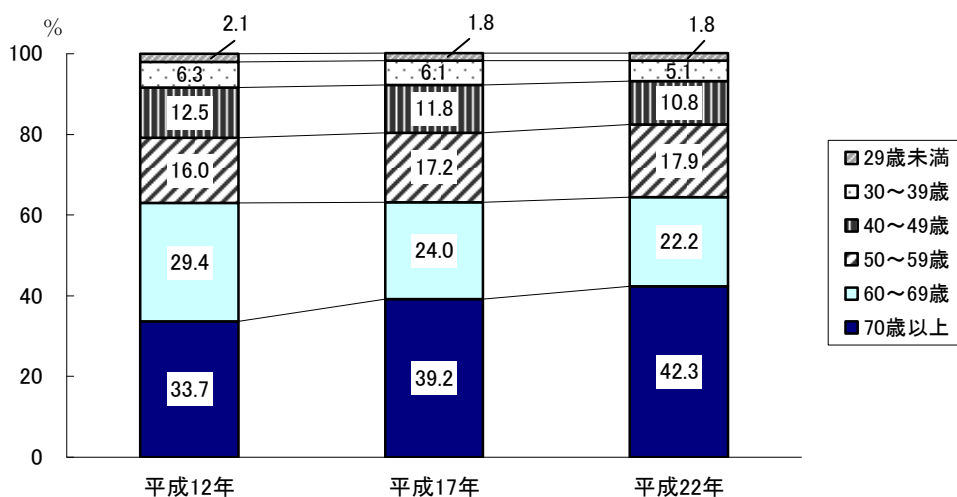




図 24 基幹的農業従事者数の全国比較（販売農家）

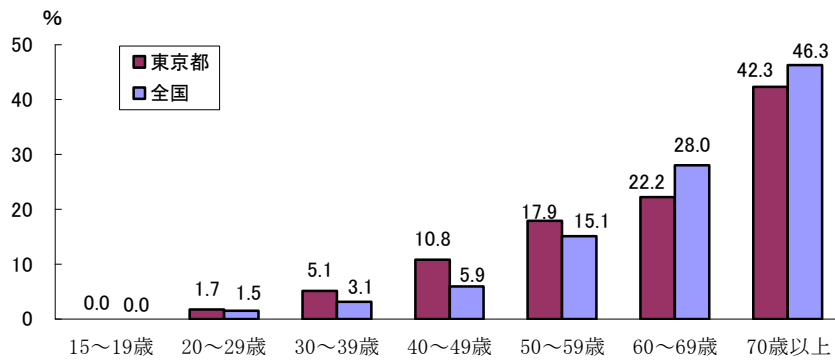


表 36 年齢階層別基幹的農業従事者数の推移（販売農家）

（単位：人、%）

年齢階層	基幹的農業従事者			増減数		増減率		
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年	
総数	10,686	12,476	14,879	△ 1,790	△ 2,403	△ 14.3	△ 16.2	
15～19歳	1	4	4	△ 3	0	△ 75.0	0.0	
20～29歳	187	223	311	△ 36	△ 88	△ 16.1	△ 28.3	
30～39歳	545	759	935	△ 214	△ 176	△ 28.2	△ 18.8	
40～49歳	1,149	1,467	1,861	△ 318	△ 394	△ 21.7	△ 21.2	
50～59歳	1,915	2,146	2,379	△ 231	△ 233	△ 10.8	△ 9.8	
60～69歳	2,367	2,991	4,368	△ 624	△ 1,377	△ 20.9	△ 31.5	
70歳以上	4,522	4,886	5,021	△ 364	△ 135	△ 7.4	△ 2.7	
再掲	60～64歳	1,158	1,300	1,926	△ 142	△ 626	△ 10.9	△ 32.5
	65～69歳	1,209	1,691	2,442	△ 482	△ 751	△ 28.5	△ 30.8
	70～74歳	1,435	2,010	2,467	△ 575	△ 457	△ 28.6	△ 18.5
	75歳以上	3,087	2,876	2,554	211	322	7.3	12.6

表 37 年齢階層別基幹的農業従事者数の構成（販売農家）

（単位：人、%）

年齢階層	基幹的農業従事者		構成比		
	東京都	全国	東京都	全国	
総数	10,686	2,051,437	(100.0)	(100.0)	
15～19歳	1	851	(0.0)	(0.0)	
20～29歳	187	30,628	(1.7)	(1.5)	
30～39歳	545	64,563	(5.1)	(3.1)	
40～49歳	1,149	120,771	(10.8)	(5.9)	
50～59歳	1,915	309,687	(17.9)	(15.1)	
60～69歳	2,367	574,520	(22.2)	(28.0)	
70歳以上	4,522	950,417	(42.3)	(46.3)	
再掲	60～64歳	1,158	271,460	(10.8)	(13.2)
	65～69歳	1,209	303,060	(11.3)	(14.8)
	70～74歳	1,435	361,017	(13.4)	(17.6)
	75歳以上	3,087	589,400	(28.9)	(28.7)

## 6 農業後継者

販売農家の農業後継者の有無をみると、「同居の後継者あり」は 3,325 戸（構成比 48.8%）、「別世帯に後継者あり」が 966 戸（同 14.2%）、「後継者なし」が 2,521 戸（同 37.0%）となっている。（図 25、表 38）

前回と比較すると、「同居の後継者あり」が 631 戸（△16.0%）、「後継者なし」が 369 戸（△12.8%）減少し、「別世帯に後継者あり」が 459 戸（90.5%）増加した。（表 38）

図 25 農業後継者の有無別販売農家数構成の推移

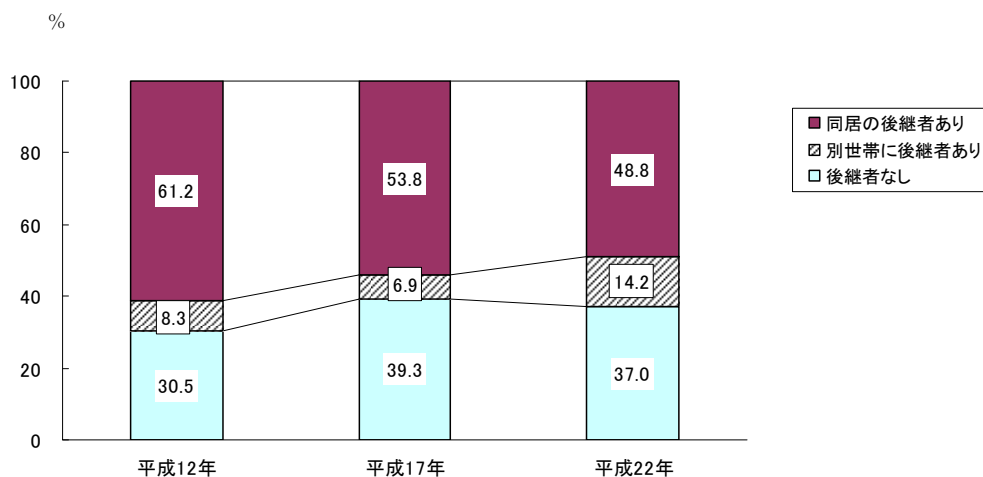


表 38 農業後継者の有無別販売農家数（販売農家）

（単位：戸、%）

区 分	農 家 数			構 成 比			増減数		増減率	
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総 数	6,812	7,353	9,033	100.0	100.0	100.0	△ 541	△ 1,680	△ 7.4	△ 18.6
同居の後継者あり	3,325	3,956	5,530	48.8	53.8	61.2	△ 631	△ 1,574	△ 16.0	△ 28.5
男の後継者	3,044	3,628	5,123	44.7	49.3	56.7	△ 584	△ 1,495	△ 16.1	△ 29.2
女の後継者	281	328	407	4.1	4.5	4.5	△ 47	△ 79	△ 14.3	△ 19.4
別世帯に後継者あり	966	507	747	14.2	6.9	8.3	459	△ 240	90.5	△ 32.1
後継者なし	2,521	2,890	2,756	37.0	39.3	30.5	△ 369	134	△ 12.8	4.9

## 第6 耕作放棄地

販売農家、自給的農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地総面積は、991haで、前回と比べ104ha（△9.5%）減少した。自給的農家で61ha（25.1%）増加したが、販売農家で18ha（△9.2%）、土地持ち非農家で147ha（△22.4%）減少した。（図26、表39）

地域別にみると、島部が557ha（構成比56.2%）と最も大きい。次いで、市部278ha（同28.1%）、西多摩郡120ha（同12.1%）となっている。（図27、表40）

注）土地持ち非農家とは農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。

図26 耕作放棄地面積の推移（農家及び土地持ち非農家）

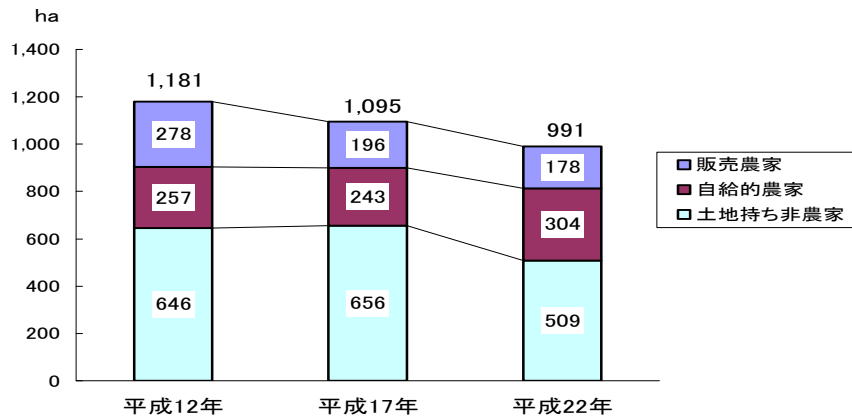


図27 耕作放棄地面積の地域別構成（農家及び土地持ち非農家）

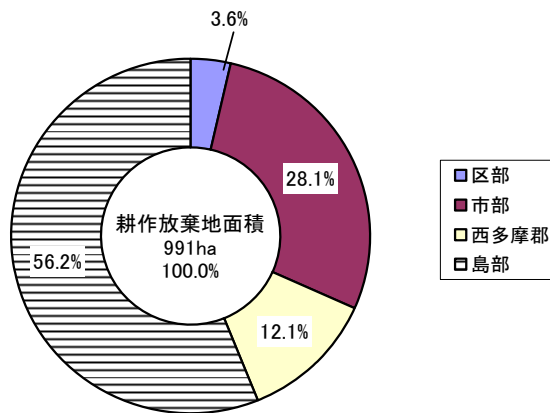


表39 耕作放棄地面積の推移（農家及び土地持ち非農家）

（単位：ha、%）

区分	耕作放棄地面積			増減	増減率
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成22年
総数	991	1,095	1,181	△104	△9.5
販売農家	178	196	278	△18	△9.2
自給的農家	304	243	257	61	25.1
土地持ち非農家	509	656	646	△147	△22.4

表40 地域別耕作放棄地面積の推移（農家及び土地持ち非農家）

（単位：ha、%）

地域	耕作放棄地面積		構成比		増減	増減率
	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年		
総数	991	1,095	(100.0)	(100.0)	△104	△9.5
区部	36	27	(3.6)	(2.5)	9	33.3
市部	278	253	(28.1)	(23.1)	25	9.9
西多摩郡	120	222	(12.1)	(20.3)	△102	△45.9
島部	557	592	(56.2)	(54.1)	△35	△5.9